

令和4年度
千早赤阪村財政収支フレーム
(案)

令和4年12月
千早赤阪村

1. 財政の現状

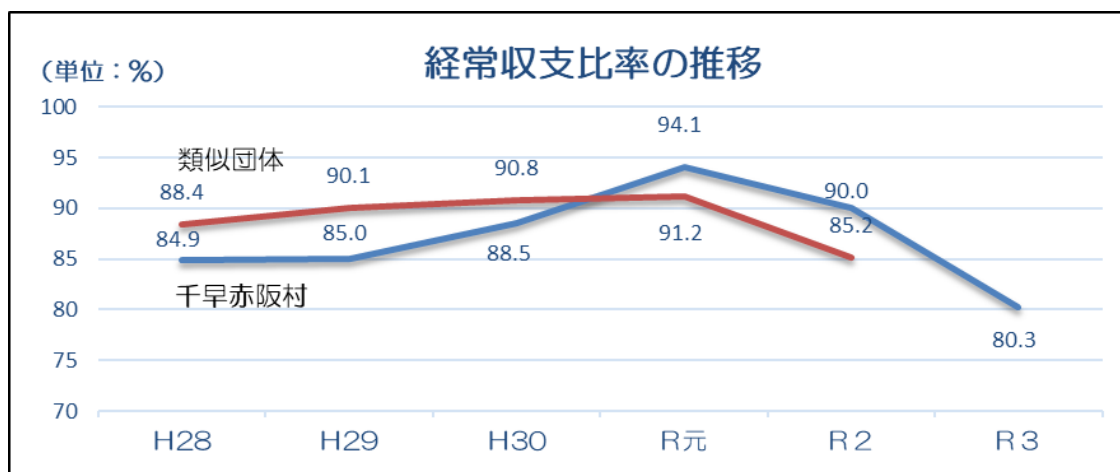
(1) 普通会計の決算状況

(単位:千円)

区 分		H 28	H 29	H 30	R 元	R 2	R 3
歳 入	村 税	528,086	531,666	496,758	494,948	465,290	489,847
	地方譲与税	19,832	19,737	19,893	24,333	29,312	27,437
	各種交付金	136,820	138,569	133,606	127,686	131,178	175,444
	地方交付税	1,396,861	1,387,432	1,387,874	1,432,388	1,514,276	1,714,002
	国・府支出金	468,513	428,707	443,150	459,738	1,236,191	716,229
	繰入金	0	528,000	422,239	190,755	43,961	39,193
	地方債	253,649	303,658	534,165	407,763	238,879	158,000
	その他	477,239	369,075	311,022	236,426	117,823	143,187
	合計	3,281,000	3,706,844	3,748,707	3,374,037	3,776,910	3,463,339
歳 出	義務的経費	1,277,231	1,263,052	1,295,217	1,395,568	1,471,693	1,584,586
	人件費	669,486	649,262	697,221	761,103	768,614	776,522
	扶助費	297,072	304,994	296,082	309,874	368,900	462,225
	公債費	310,673	308,796	301,914	324,591	334,179	345,839
	物件費	747,851	643,433	642,094	621,930	631,056	606,435
	補助費等	302,045	301,972	298,913	327,076	896,768	310,339
	繰出金	381,200	471,897	414,934	441,697	454,598	469,631
	投資的経費	140,411	199,937	569,641	498,465	245,279	198,540
	その他	297,894	663,562	422,270	62,459	44,115	174,141
	合計	3,146,632	3,543,853	3,643,069	3,347,195	3,743,509	3,343,672
歳入歳出差引	134,368	162,991	105,638	26,842	33,401	119,667	
翌年度に繰越すべき財源	0	43,295	19,314	6,887	11,092	13,953	
実質収支	134,368	119,696	86,324	19,955	22,309	105,714	
基金残高	2,082,662	2,211,992	2,203,868	2,071,760	2,060,142	2,190,458	

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、令和3年度決算では前年度より9.7ポイント改善し80.3%になりましたが、これは普通交付税の増加によるもので、財政構造の改善には注視し更なる努力が必要な状況にあります。



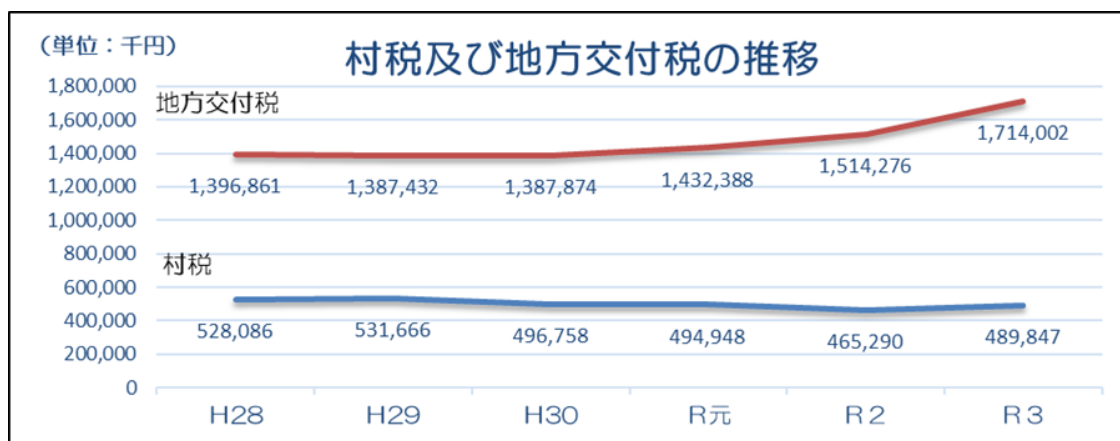
(3) 主な歳入の状況

① 村税

自主財源の根幹をなす村税は、人口減少や景気の低迷に加え、地価の下落等によって年々減少しています。令和3年度は増収となっていますが、これは令和2年度に納税猶予した固定資産税を令和3年度に収入したためです。

② 地方交付税

村の財政は、歳入総額の約5割が地方交付税で占めており、地方交付税に大きく依存しています。近年は地域社会再生事業費や地域デジタル社会推進費など新たな算定項目が追加されたことなどにより、増加傾向にあります。



(4) 主な歳出の状況

① 人件費

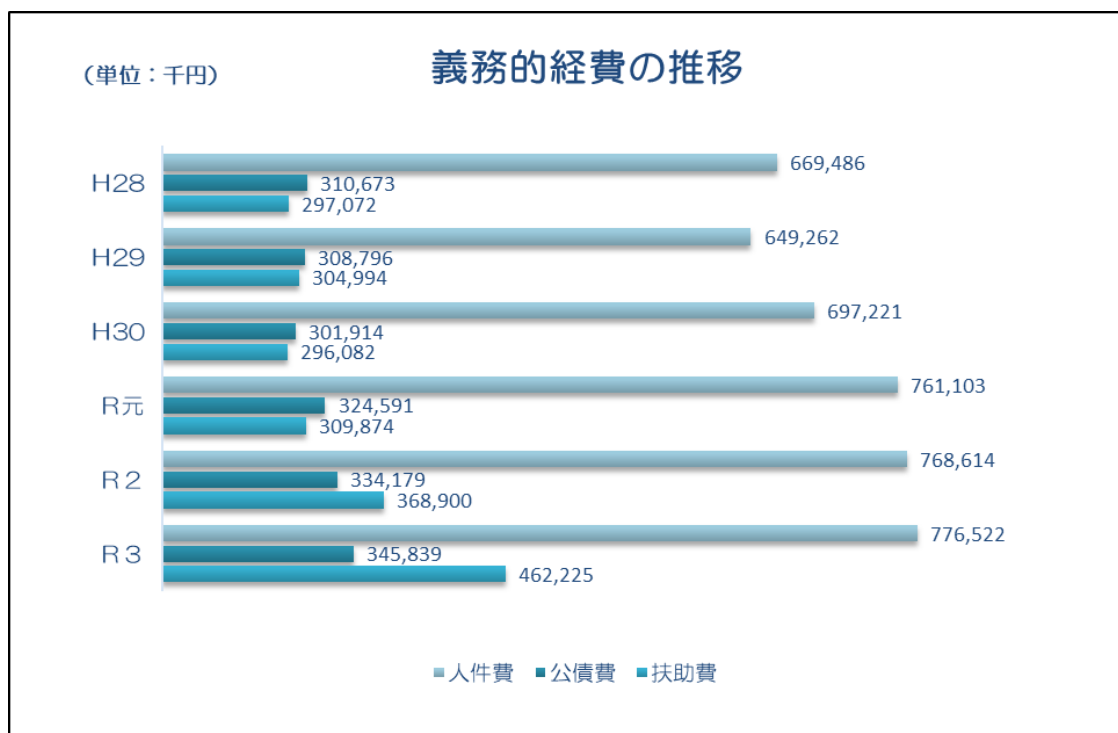
退職者数の変動などにより年度によって増減があります。令和3年度については、特別職の退職はなかったものの一般職の退職が令和2年度に比べ多かったことにより増加しました。

② 公債費

比較的償還期間の短い過疎対策事業債での起債が増えているため、公債費は年々増加する傾向にあります。

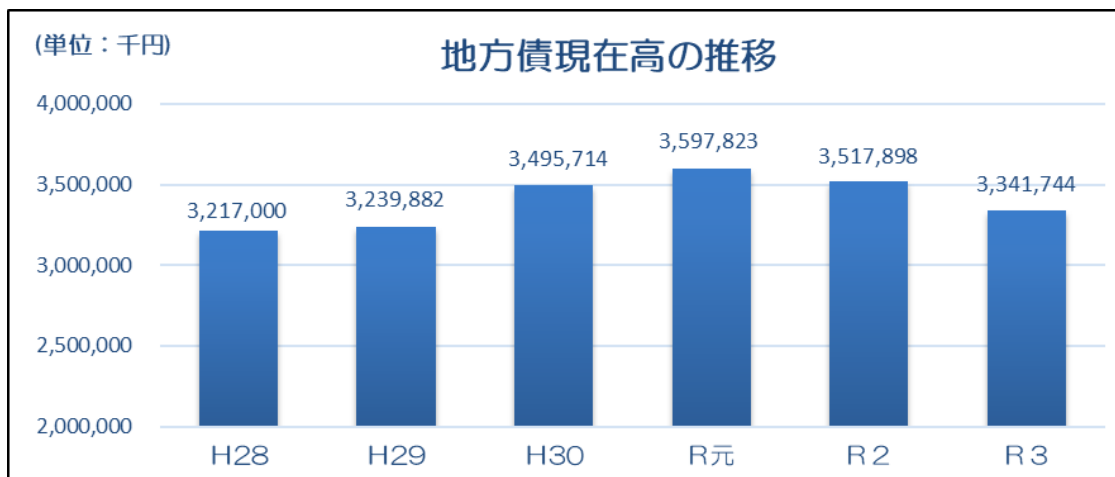
③ 扶助費

少子高齢化に伴うさまざまな福祉施策の実施により、扶助費は年々増加する傾向にあります。令和3年度は住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業や子育て世帯への臨時特別給付金事業などにより大幅に増加しています。



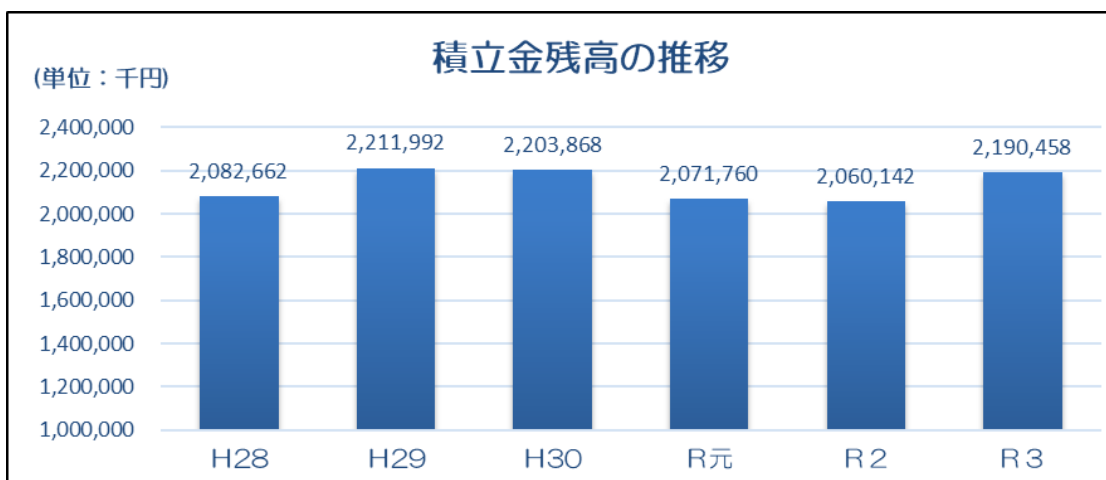
(5) 地方債現在高

令和元年度をピークに地方債現在高は減少傾向にあります。令和4年度以降は新庁舎建設事業への大規模な起債を予定していることから大幅な増加が見込まれます。



(6) 基金の推移

令和元年度決算では歳入の不足を補てんするため、財政調整基金を1億5,000万円取り崩したことから、平成30年度から令和元年度にかけて積立金残高が大幅に減少しています。令和2年度からは再び増加傾向にあります。令和4年度以降は新庁舎建設事業やロープウェイ撤去事業への大規模な基金の繰入れを予定していることから大幅な減少が見込まれます。



(7)健全化判断比率の状況

平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体の財政の健全性に関する健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と公営企業の経営の健全化を図るための資金不足比率の公表が義務付けられました。

令和3年度の決算では、いずれの指標も基準を超えることはありませんでした。

健全化判断比率

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	15%	20%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	20%	40%
実質公債費比率	10.2%	9.4%	8.5%	7.8%	7.5%	8.1%	25%	35%
将来負担比率	—	—	—	—	—	—	350%	

※実質赤字額、連結実質赤字額がないため、「—（該当なし）」で表示しています。

公営企業における資金不足比率

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	経営健全化基準
水道事業会計	—						20%
下水道事業特別会計	—	—	—	—	—	—	
金剛山観光事業特別会計	—	—	—	—	—	—	

※資金不足比率が算定されない場合は、「—（該当なし）」で表示しています。

2. 今後の財政収支見通し

令和3年度の決算状況を踏まえ、下記の前提条件をもとに今後12年間の財政収支見通しを推計すると8頁、9頁の表のようになりました。

村の人口減少によって地方交付税が令和8年度から大きく減少する見込みであり、財源不足を補うために財政調整基金を同年度から大幅に取り崩すことを想定しています。

令和3年度には約10億4千9百万円あった財政調整基金の残高が、令和15年度には底をついてしまう見通しとなっています。

推計の前提条件

【全体】

- 原則、令和3年度決算をベースに12年間推計。
※令和3年度決算は、新型コロナウイルス感染症の影響を費目ごとに控除した数値を採用。
- 令和4年度から令和6年度は、新庁舎建設関係事業、ロープウェイ撤去事業を反映。
- 収支過不足は各年度の歳入歳出差額（形式収支）を意味し、黒字決算は収支剰余金の50%を歳出の積立金（財政調整基金）に積み立て。
- 財政調整基金残高は、歳出の積立金（財政調整基金）や赤字決算の収支不足分の取崩しを反映。

【歳入】

(1) 村税

村民税 … 納税義務者の推移から減少を見込み、毎年▲3%ずつ減少。法人村民税は、決算推移等から横ばいを見込む。

固定資産税 … 土地は毎年▲3%の下落を見込む。3年に1回の家屋評価替えでは更に▲1.5%の下落を見込む。

(2) 地方交付税

公債費の算入状況から毎年変動がある。単位費用は直近3ヶ年平均。人口は国立社会保障・人口問題研究所による人口動態の公表数値を国調人口に反映している。

(3) 地方債

令和5年度は新庁舎建設関係分を含めた起債予定額を個別に積上げ。令和6年度以降は一般会計出資債30百万円、臨時財政対策債24百万円、ハード事業系起債211百万円、ソフト事業系起債35百万円を毎年発行する見込み。

(4)繰入金

ふるさと応援基金や森林環境譲与税基金はR3年度決算ベース。公共施設等整備基金は新庁舎建設関係事業やロープウェイ撤去事業にかかる繰入金を個別に積上げ。

【歳出】

(1)人件費

退職手当以外の人件費は、令和12年度までは個別に積上げ。R13年度以降はR12年度までの平均値により算出。退職手当は、役職定年（60歳定年）による退職者の推移を元に、1人あたり20百万円の退職金を見込む。

(2)公債費

地方債（歳入）に連動。

(3)建設事業費

令和5年度以降は村道80百万円、その他205百万円の事業費を見込む。令和6年度までは新庁舎建設関係事業、ロープウェイ撤去事業などを個別に積上げ。

(4)物件費

近年の増加率を踏まえ、毎年度3%ずつ増加。

(5)繰出金

令和3年度決算額をベースに金剛山観光事業特別会計に係る費用を除いて算出し、令和4年度以降は同額で据え置く。

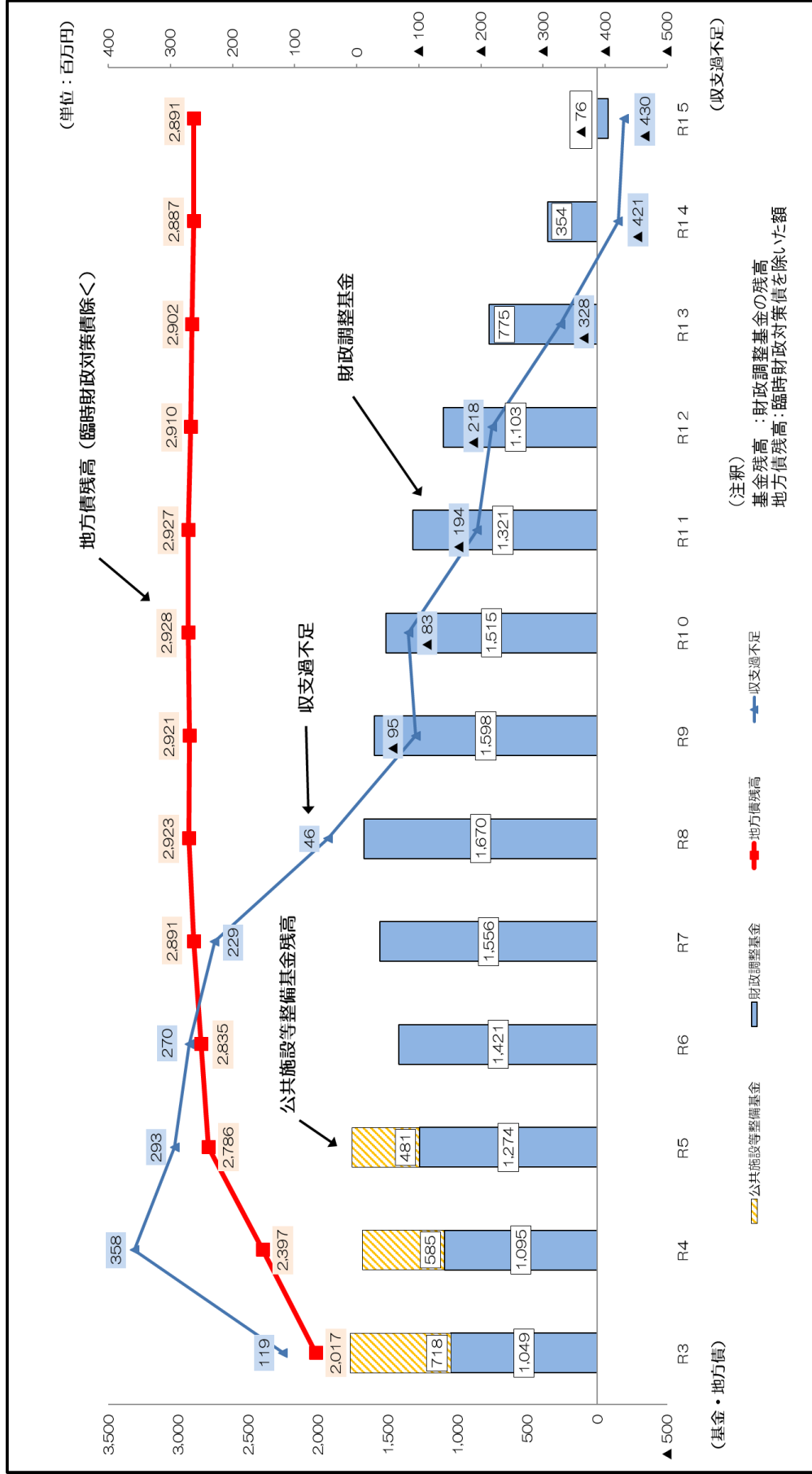
(6)積立金（財政調整基金）

前年度収支剰余金（黒字）の1/2を積立て。

(7)その他

財政調整基金以外の基金の積立て、維持補修費などを計上。

財政シミュレーション



(単位：百万円)

区分	R3 (決算)	コロナ除<	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
村税	490	468	453	440	424	412	400	386	375	364	351	341	331	320
地方交付税	1,714	1,714	1,726	1,649	1,673	1,675	1,533	1,575	1,568	1,569	1,577	1,423	1,399	1,396
交付金・地方譲与税等	202	202	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184
国・府支出金	716	433	431	431	431	431	431	431	431	431	431	431	431	431
地方債	158	158	609	614	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
諸収入等	111	105	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92
前年度繰越金	33	33	119	358	293	270	229	46	0	0	0	0	0	0
繰入金(特定目的基金等)	39	39	197	119	496	15	15	15	15	15	15	15	15	15
繰入金(財政調整基金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	3,463	3,152	3,811	3,887	3,893	3,379	3,184	3,029	2,965	2,955	2,950	2,786	2,752	2,738
人件費	777	763	672	736	704	727	707	736	681	765	756	703	743	743
扶助費	462	358	359	359	359	359	359	359	359	359	359	359	359	359
公債費	346	346	365	362	375	355	368	399	385	384	393	372	371	346
建設事業費(災害復旧含む)	199	183	718	702	766	285	285	285	285	285	285	285	285	285
物件費	606	496	511	526	542	558	575	592	610	628	647	667	687	707
補助費等	310	270	272	274	274	274	273	273	273	273	273	273	273	273
繰出金	470	470	435	435	435	435	435	435	435	435	435	435	435	435
構立金(財政調整基金)	153	153	46	179	147	135	114	23	0	0	0	0	0	0
その他	21	21	75	21	21	22	22	22	20	20	20	20	20	20
歳出合計	3,344	3,060	3,453	3,594	3,623	3,150	3,138	3,124	3,048	3,149	3,168	3,114	3,173	3,168
収支過不足	119	92	358	293	270	229	46	▲95	▲83	▲194	▲218	▲328	▲421	▲430

(参考)

財政調整基金残高	1,049	1,049	1,095	1,274	1,421	1,556	1,670	1,598	1,515	1,321	1,103	775	354	▲76
----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----